

茨城県地域医療年表

昭和20年～平成18年までの保健・医療・福祉



監修 佐藤 怜

茨城県地域医療年表

昭和20年～平成18年までの保健・医療・福祉

茨城県の地域医療の歴史について

佐藤 怜

人類の歴史は感染症との戦いの歴史であったと言っても過言ではありません、

新たな感染症が発生するたびに新たな対策が取られてそれ等を乗り越えて来ましたが、今も尚この戦いは継続しています。

茨城県の地域医療の歴史も突然発生する大規模感染症や災害対策などの事件を契機に制度が整備されて来ましたが、また救急医療の整備の問題を始めとして数々の制度の変遷を経て地域医療も現在状況に至るまで整備されて参りましたが、その間60年に及ぶ永い医療の歴史の中には地域を揺るがす多くの医療問題が発生しています。

茨城県独自の感染症や事件としては、戦後の日本脳炎や赤痢の大流行や猿島地方の肝炎の多発、救急患者のたらい回し事件、エイズ患者の増加、レジオネラ感染症、JCO臨界事故の発生、神栖のヒ素汚染事件、鳥インフルエンザの発生などが見られます。

又、茨城県独自の事業として茨城県地域ケアシステム、地域ガンセンター方式の実施、学校保健に於ける「不登校対策」や「肥満対策」を全県的に実施して参りました。

茨城県が全国に先懸けて実施した事業として、茨城県救急医療学会の設立、救急医療情報コントロールセンターの設置、県内公立学校の敷地内全面禁煙の実施などが特記すべき事項ではないかと思えます、それも平成元年に茨城県地域医療計画が策定されてからは、全県的に総合的に地域医療が整備されるよう

になって来ました。

しかし国の制度の変更や診療報酬の改定により、かえって地域医療に歪が生じた場合も多々見られました。昭和40年頃の病床の増加政策により往診医療を制限した為、未だに在宅医療に目を向ける医師が多くない事や、診療報酬の制限により時間外診療や休日診療が制約されて医療機関の時間外診療の意欲が大きく低下した事実も見られます。

地域医療とは、広い意味で国民に奉仕する医療を行なう事であり、医療機関は質の高い医療を提供する責任と国民の健康を守り、国民に奉仕する医療を実施することが求められています。特に診療所こそ地域医療の最前線であり、地域住民に医療サービスの提供により患者さんの満足度の向上、患者中心の医療を構築して地域医療の新しい時代を開発して行く必要があります。

茨城県に於きましても終戦直後は開業医主体の医療でありましたが、それが次第に病院中心の医療へ転換し昭和40年を境に病床数の飛躍的増加をしてきました。

老人保健制度の発足や、医療費の無料化などの施策により医療が庶民により身近な物となりましたが、一方医療の重要問題は全て保険制度と深く関わり合うようになって来まして、過剰診療、医療機器の重装備化、医療の高度化、老人医療費の増加、入院の長期化が国民医療費の増大化に拍車をかけてきた所です。診断、並びに治療法は格段に進歩し医学

は進展したが、医師と患者の関係が希薄化され、その為患者の人権問題が重視される様になりました。

又、家族の核家族化、女性の社会進出、老人の一人暮らし、都市化による農村の過疎化など医療問題が単に医師やその関係者だけで解決出来る問題では無くなって来ています。

しかし近来、高齢者の増加と医療のパターンリズムの崩壊によって、国民の医療、全人的医療に脱皮しつつ有ります。それは地域医療を重視する医療でありまして、国も日本医師会もその方に舵を取り始めましたので、再び医療はここに病院医療から地域医療へと大きなターニングポイントを迎えていると言っても過言ではありません。

その様な事から再び高度専門医療が主体の病院中心の医療から地域医療重視の医療、在宅医療の推進へと制度が変化して行くものと思われます。その様な時期に茨城県の地域医療を振り返って見るのも大変必要なことと思ひます。

今回、茨城県の地域医療について私なりに深い関心を持っていましたが、たまたま茨城

県の地域医療に付いての講演の依頼が在り、調査を進めるうちに極めて過去の資料が乏しい為に正確な記述が大変に困難でありました。

その為に少しでも過去のデータを整理し記録する必要があるのではないかと保健福祉部長の鈴木氏に相談した所、すすんでこの地域医療の年表づくりに協力をしてくださいましたので、ここに茨城県の地域年表を仕上げることが出来ました、保健福祉部でこの年表の資料の提供や校正に多大のご協力を頂きましたことに心より感謝致します。

まだまだ極めて不備な点も多い年表で有りますので、今後も尚皆様のご協力を頂き更に充実した年表に作り上げて行きたいと考えて居ます。お気付きの点がありましたら同封の用紙に必要年月日と要点をお書き添えの上ご連絡くださいれば誠に有り難く思ひます。どうぞ宜しくお願いいたします。

平成19年3月

年代	内容
----	----

「昭和 20 年代」の地域医療

- | | |
|--------------|---|
| 戦後 | ● 児童のしらみの増加 DDT の配布 寄生虫撲滅運動 |
| 昭和 20 年 | ● 地域医療はすべて診療所と中小病院で担当。開業医が夜も昼も、休日も働く |
| | ● 保健所の結核予防法に基づく結核撲滅対策。保健婦の個別訪問開始 |
| 昭和 22 年 8 月 | ● 新生 社団法人茨城県医師会設立 |
| 昭和 22 年 | ● 天然痘患者発生(全国) |
| 昭和 23 年 4 月 | ● 学校衛生会(後の学校保健会) 寄生虫撲滅運動、トラコーマ撲滅、学童結核対策 |
| 昭和 23 年 6 月 | ● 予防接種法制定 |
| 昭和 23 年 9 月 | ● 日本脳炎大流行 2,620 名死亡(全国) |
| 昭和 24 年 7 月 | ● 茨城大学開学 |
| 昭和 25 年 1 月 | ● 茨城県学校医会発足 |
| 昭和 25 年 6 月 | ● 抗結核薬登場 ストマイ、パス、2年後に INH |
| 昭和 26 年 8 月 | ● 赤痢大流行 死者 14,836 名 |
| 昭和 27 年 | ● 茨城県学校衛生会を学校保健会と改称 回虫駆除 トラコーマ撲滅運動 |
| | ● 学童結核対策始まる |
| 昭和 28 年 | ● 茨城県の病院数 82 病院病床数 6,393
一般診療所数 909 一般診療所病床数 1,949 |
| 昭和 29 年 | ● 茨城県の平均寿命が全国 39 位 |
| 昭和 29 年 11 月 | ● 茨城県民健康擁護協議会結成 |

「昭和 30 年代」の地域医療

- | | |
|--------------|---|
| 昭和 30 年 | ● 往診の全盛時代、神風ドクターの出現 |
| 昭和 30 年 10 月 | ● 茨城県の高齢者人口の推移(65 歳以上人口の総人口に占める割合) 122 千人(6.0%) |
| 昭和 31 年 1 月 | ● 県立友部結核療養所が開設 |
| 昭和 31 年 7 月 | ● 済生会茨城診療所開設 |
| 昭和 32 年 5 月 | ● 日本原研東海研究所第一号原子炉完成 |
| 昭和 32 年 6 月 | ● 県西総合病院が国保診療所として発足 |
| 昭和 33 年 | ● 国民栄養調査結果 4 人に一人欠陥あり |
| 昭和 34 年 | ● ワイル病の流行(銚田地域で 86 名の患者発生:うち 1 名死亡) |
| 昭和 34 年 9 月 | ● 伊勢湾台風 死者 5,200 名(全国) |

年代	内容
昭和 35 年 4 月	● 休日の急患処置に対応。日曜・祭日当番医制度を設立された
昭和 36 年	● 外来の時間外点数の抑制—医療機関が時間外診療をしなくなる ● サリドマイド事件：睡眠薬、神経性胃炎用薬とされたこの薬を妊婦 期に服用した場合、奇形児が生まれる例が多発した事件
昭和 37 年	● がん検診の普及 胃検診車導入。胃集団検診。事後指導の実施
昭和 37 年 10 月	● 茨城県の献血血液の不足により茨城県血液対策協議会の設置
昭和 38 年 8 月	● 救急医療のたらい回しが起る。死亡事件が起こった
昭和 38 年 11 月	● 県企画開発部総合企画課に公害係設置 ● 県内、休日、夜間救急診療体制が発足
昭和 39 年	● 救急病院等を定める省令が制定され、救急告示制度が発足 ● 猿島肝炎 678 名の患者数(住民人口の 7.8%)
「昭和 40 年代」の地域医療	
昭和 40 年	● 茨城県の麻薬、覚せい剤、シンナー等の薬物乱用が増加。社会 問題化する ● 茨城県の病院数 139 病院病床数 14,741 一般診療所数 976 一般診療所病床数 3,946 ● 往診医療の抑制、毎日往診するような患者は入院へ。入院医療 の促進、診療所から民間病院に拡大し病院ベットの増加
昭和 40 年	● 茨城県の献血用血液の不足により、茨城県赤十字血液センター の開所
昭和 40 年 2 月	● インフルエンザの流行(県内の患者:4,726 名 死亡者:60 名)
昭和 40 年 4 月	● 茨城県の救急告示制度が発足
昭和 41 年	● 細菌性赤痢の集団感染(那珂町全域:931 名) ● 学校検診にて検尿、貧血検査、採血、心電図、心臓病健診
昭和 42 年 8 月	● 猿島肝炎で医師会より県に陳情書 B型肝炎の井戸水による感 染か輸血や予防接種による注射器による感染か
昭和 43 年	● カネミ油症事件(全国)
昭和 43 年 5 月	● イタイイタイ病(イタイイタイ病はカドミウム汚染に起因する公害病と の見解を厚生労働省が発表)
昭和 43 年 6 月	● 大気汚染防止法の制定、公害対策、ぜんそくの発生、光化学ス モッグ害の発生が社会問題
昭和 44 年 12 月	● 県医師会 医療費値上げ要求して一斉休診
昭和 45 年	● 休日や時間外診療の制限。診療所もかかりつけの患者以外は診 なくなる

年代	内容
昭和 45 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 無医地区診療対策事業開始 ● 日本住血吸虫の住民の調査(利根川河川流域) ● 細菌性赤痢の集団感染 (県立友部病院:51名 原因は集団給食) ● スモン(キノホルム薬害)事件 整腸剤「キノホルム」の副作用で、激しい腹痛下痢の後、手足のしびれ、痛み、麻痺に拡がり、ときに視力障害や失明した者が全国に確認された事件
昭和 45 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 北茨城の無医地区に多賀医師会が県の補助を受けて小川診療所を開設 ● 日立メディカルセンター設立。健診専門機関が整備された
昭和 46 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本医師会 保険医総辞退。茨城県医師会も参加
昭和 46 年	<ul style="list-style-type: none"> ● クロロキン事件 抗マラリヤ薬として開発された「クロロキン」の長期投与により、視野のごく中心部しか見えないクロロキン網膜症が多発した事件
昭和 48 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内、休日・夜間救急診療体制が発足
昭和 48 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本救急医学会設立
昭和 49 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 筑波大学開学
昭和 49 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県救急医療告示医療機関協会設立
昭和 49 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県救急医療協会設立
「昭和 50 年代」の地域医療	
昭和 50 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県の高齢者人口の推移(65 歳以上人口の総人口に占める割合) 196 千人(8.4%)
昭和 51 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急医療二次部会発足
昭和 51 年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防接種健康被害救済制度の確立
昭和 52 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 県立中央病院を救急告示病院に認定(S53.4 に救急医療の開始)
昭和 52 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急医療協力病院・診療所に関する規定制定
昭和 52 年 5 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 二次救急、救急医療担当の病院を指定
昭和 52 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県患者実態調査
昭和 53 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合健診、胃、循環器、呼吸器など精密検診の開始
昭和 53 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県メディカルセンター事業開始
昭和 53 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県救急医学会発足(全国で初めて)
昭和 53 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急医療情報コントロールシステムの導入
昭和 54 年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 薬物乱用防止対策班設置、覚せい剤等乱用防止推進員を委嘱
昭和 54 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県医師会学校医会に「中学校心臓検診委員会」設置(昭和

年代	内容
	63年「茨城県学校医会心臓検診委員会」と名称変更)
昭和54年10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回茨城医学会開催 「医師会病院の機能と未来像」 講師 日本医師会常任理事 弓倉藤楠氏 「高齢者社会と医のあり方」 講師 自治医科大学長 中尾喜久氏
昭和55年	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防接種による天然痘の撲滅(世界根絶宣言) ● 茨城県の病院数 242 病院病床数 26,342 一般診療所数 1,124 一般診療所病床数 5,025
昭和55年10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2回茨城医学会開催 「80年代の医療と開業医の使命」 医事評論家 水野肇氏
昭和55年11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 校内暴力対策 児童生徒の非行防止について
昭和56年	<ul style="list-style-type: none"> ● ポリオの撲滅(日本)
昭和56年4月	<ul style="list-style-type: none"> ● 夜間一次救急診療所を設置 ● 財団法人茨城県総合健診協会設立 ● 三次救急。救命救急センターの設置。人口100万人に1箇所。 第一番目として水戸国立病院が救命救急センター開設
昭和56年8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 台風15号により小貝川堤防決壊 ● 病院群輪番制病院による二次救急医療体制の開始
昭和56年9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第3回茨城医学会開催 「日本医療の将来」 講師 医事評論家 川上武氏 「新しい放射線によるがん診療の発展」 講師 筑波大学教授 稲田哲雄氏
昭和57年7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 取手北相馬保健医療センター医師会病院開設
昭和57年8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 老人保健法成立。高齢者の医療費は1割負担と高齢者の増加が加わって、高齢者の医療費が急速に増加した。病院での死亡が増加し終末期医療をどうするかが問題
昭和57年11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第4回茨城医学会開催 「消化器病診断の前線」 講師 筑波大学教授 大菅俊明氏 「これからの開業医」 講師 NHKチーフディレクター 行天良雄氏

年代	内容
昭和 58 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 登校拒否対策 受験中心の学校生活への反発 ● 地域包括医療の進展、人間の尊厳、価値の多様化、人と自然環境との調和を目指した地域医療の方針が検討されるようになった ● 一般診療所病床数 5,171 ● 腸チフスによる集団発生(国立霞ヶ浦病院:24 名)
平成 58 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 新生児搬送システムが完成し、8 月からスタートした
平成 58 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 5 回茨城医学会開催 「喫煙の医学」 講師 国立がんセンター疫学部長 平山優氏 「これからの医療-医師会に求められているもの」 講師 厚生省病院管理研究所長 佐分利輝彦氏 ● 小児高度医療。周産期医療の遅れ、－茨城県こども病院の建設に着手
昭和 59 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県医師会学校医会に「学校尿打合せ会」設置(昭和 63 年「学校腎臓検診・小児糖尿病検診委員会」と名称変更)
昭和 59 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 6 回茨城医学会開催 「21 世紀へ向けての医学と人工臓器のあいだ」 講師 筑波大学教授 堀原一氏
「昭和 60 年代」の地域医療	
昭和 60 年	<ul style="list-style-type: none"> ● CTスキャンの普及、健診の精度が一挙に上昇する。
昭和 60 年頃	<ul style="list-style-type: none"> ● 検診の事後指導－生活習慣病の予防、生活態度の改善 ● シンナー中毒の蔓延。児童生徒の性病の増加。性風俗の乱れの問題
昭和 60 年頃	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業保健センターが各地に設置されて勤労者に対して専門的に対応している。以前は怪我や突然の産業災害、職業病などが多かったが、職場の環境が改善され、現在はメンタルヘルスが問題となっている
昭和 60 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 筑波メディカルセンター病院開設
昭和 60 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 筑波メディカルセンター病院救命救急センター開設 筑波メディカルセンター総合健診センター業務開始 ● 児童の運動能力の低下が見られるようになった ● 茨城県立こども病院開設
昭和 60 年 5 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本でのエイズ第一号患者の認定。エイズサーベイランス委員会が発表

年代	内容
昭和 60 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 7 回茨城医学会開催 「高齢者社会における脳卒中对策と今後の問題」 講師 筑波大学教授 小町善男氏
昭和 60 年 12 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域保健医療計画の策定。医療圏を設定し、その地域の医療を完結させるシステムを策定する。医療費の抑制の為に病床規制が打ち出された
昭和 61 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域保健医療計画により必要病床数を定め病床の増加を規制。病床規制前に病床が急速に増加。駆け込み増床が禁止された
昭和 61 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 県北地域へき地医療対策協議会設置
昭和 61 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健福祉ガイド「福祉ハンドブック」発行
昭和 61 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 石岡市医師会病院開院
昭和 61 年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 400ml 献血の開始
昭和 61 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 台風 10 号による大雨
昭和 61 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ● つくば中毒センター開設
昭和 61 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 8 回茨城医学会開催 「医師の生涯教育」 講師 慈恵医科大学長 阿部正和氏
昭和 62 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業医会 メンタルヘルスケアの推進
昭和 62 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 新生児の救急医療システム運用開始
昭和 62 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 成分献血の開始
昭和 62 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 9 回茨城医学会開催 「患者の側から」 講師 作家 遠藤周作氏
昭和 63 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県民健康意識調査 ● 細菌性赤痢集団感染(レストラン 水戸市:156 名) ● 血液製剤によるエイズ感染被害問題化 血液製剤に混入したエイズウイルスにより、治療を受けた患者に感染被害が疑われ、被害者の把握などで問題化 ● 北茨城市立総合病院をへき地中核病院に指定
昭和 63 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「老人看護の基準」の告示 ● 茨城県医療実態調査(茨城県患者調査)
昭和 63 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県へき地保健医療計画制定
昭和 63 年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ● きぬ医師会病院開院
昭和 63 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 10 回茨城医学会開催 ● 第 1 次茨城県保健医療計画告示

年代	内容
昭和 63 年 12 月	● 予防接種にMMRワクチンの導入。しかし事故が多く間もなく中止する
「平成元年」の地域医療	
平成元年	● へき地健康相談事業開始
平成元年 4 月	● 地域医療計画の要項が発表され、施行された。県民の健康づくりを積極的に推進すると共に、救急医療、へき地医療、保健医療体制の充実、地域の実情を踏まえた適切な保健医療体系の確立のために総合的、計画的な施策を推進する為に茨城県保健医療計画を策定する
平成元年 5 月	● 茨城県総合ガン対策専門家会議 ● 地域がんセンターの創設、茨城県独自の地域がんセンター方式、県内 4 箇所、県立中央病院、筑波メディカルセンター病院、土浦協同病院、日製日立総合病院に設置予定
平成元年 7 月	● 茨城県へき地保健医療対策協議会設置
平成元年 10 月	● 第 11 回茨城医学会開催 「医の心・看護の心」 講師 日本医師会長 羽田春兎氏
「平成 2 年」の地域医療	
平成 2 年	● 小児救急医療が問題化-核家族化、夫婦共稼ぎ化、小児疾患のコンビニ化の為か。小児の発熱など軽い疾患が夜間に殺到するようになった。病院でも夜間は小児科医が 1~2 人では対応出来ない ● 茨城県保健医療計画対策推進会議 ● 病院数 259 ● 茨城県高齢者保健福祉推進 10 ヶ年戦略の策定 ● MRSA感染症の多発
平成 2 年 1 月	● 茨城県総合がん対策推進計画策定
平成 2 年 4 月	● 在宅医療を推進する方向性を打ち出す。老人家庭や独居老人の増加 ● 土浦協同病院、救命救急センター開設 ● 県立中央病院をへき地中核病院に指定
平成 2 年 5 月	● 茨城県薬物乱用防止指導員協議会設置
平成 2 年 6 月	● 老人福祉計画の策定。高齢者ゴールドプラン
平成 2 年 7 月	● 茨城県精神保健審議会精神保健対策の在り方についての意見

年代	内容
平成 2 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 12 回茨城医学会開催 ● 第 1 回地域医療分科会開催 テーマ「医師会活動、病診連携、在宅医療、健康教育」 ● 茨城県の高齢化率 11.9%
「平成 3 年」の地域医療	
平成 3 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 病院病床数 35,043 ● 健康科学センターが設置される。県民の健康に関する知識の提供及び疾病の予防、健康の増進を図るため ● 茨城県の医師不足の問題化 ● 細菌性赤痢集団感染(社会福祉施設:51 名 水戸市) ● 細菌性赤痢集団感染(社会福祉施設:197 名 下館市)
平成 3 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県健康科学センター業務開始(管理部・調査研究部・教育研修部の 3 部制)
平成 3 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 13 回茨城医学会開催 「相撲人生を語る」 講師 元横綱 鳴戸 俊英 ● 第 2 回地域医療分科会開催 テーマ「健診、福祉、感染症調査、医師会活動」 ● 茨城県地域がん登録事業開始
平成 3 年 12 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 3 年度茨城県患者調査
「平成 4 年」の地域医療	
平成 4 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 2 次医療法改正。療養型病床群、特定機能病院制度が創設 ● 在宅介護支援センター 8 施設 ● 県内にエイズ感染症患者の急増
平成 4 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県立大学基本構想策定(後の茨城県立医療大学)
平成 4 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 改正老人保健法施行 訪問看護の制度化 老人訪問看護ステーション、訪問看護専門の看護婦、在宅老人の床ずれや機能訓練、老人の病状の管理、手当て、主治医との連携 ● 健康科学センター「保健情報部」を新設 4 部体制とする
平成 4 年 5 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 1 次地域保健医療計画告示
平成 4 年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康と保健・医療に関するアンケート
平成 4 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県精神保健医療基本計画策定
平成 4 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 14 回茨城医学会開催

年代	内容
平成 4 年 12 月	<p>「長寿社会の現状について」 講師 食生態学研究所長 西丸震哉氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第 3 回地域医療分科会開催 テーマ「在宅医療」 ● 茨城県医療施設調査
「平成 5 年」の地域医療	
平成 5 年	● 産業保健センターを県内各地に設置
平成 5 年 4 月	● 茨城県へき地保健医療計画(第 2 次)制定
平成 5 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 15 回茨城医学会開催 「高齢者医療と在宅ケア」 講師 富山医科薬科大学 鏡森定信氏 ● 第 4 回地域医療分科会開催 テーマ「病診連携の現状と問題提起」 ● 茨城県の高齢化率 13.2%
平成 5 年 11 月	● 第 2 次茨城県保健医療計画告示
「平成 6 年」の地域医療	
平成 6 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 細菌性赤痢集団感染(保育園:56 名 取手市・五霞村) ● 地域ケアシステム—茨城県独自のシステム、保健、医療、福祉など地域の多職種の人々が連携して在宅の要介護者にサービス提供するシステムの創設(調整を行うためサービス調整会議を設置)
平成 6 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者社会福祉ビジョン懇談会が「21 世紀福祉ビジョン」を策定 少子高齢化社会の進展に伴って、将来の高齢者をどの様に支えるかの問題 ● 特別養護老人ホームの推移(ベット数) 60 施設(3,671 床)
平成 6 年 4 月	● 県下 14 の全保健所に地域保健推進室を設置
平成 6 年 6 月	● 予防接種法改正。予防注射の義務接種から努力義務に改正
平成 6 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 16 回茨城医学会開催 「高齢社会を創る」 講師 社会保険庁長官 横尾和子氏 ● 第 5 回地域医療分科会開催 テーマ「病診連携」
平成 6 年 12 月	● いばらき健康プラン 21 策定委員会設置

年代	内容
「平成7年」の地域医療	
平成7年	<ul style="list-style-type: none"> ● 大腸菌O-157の発生 ● MRSA感染症の多発 ● 健康教育のマスコミ化、テレビ、新聞、雑誌、メディアなどで普及する様になり、市町村や医師会の健康教育の役割は終わった。僅かに老人クラブに残るのみ ● 生活習慣病対策、コンビニ食品への依存の問題。時間外労働の長期化、不規則な生活、ストレスの増加、禁煙運動。現在、透析患者 25 万人。毎年 1 万人ずつ増加。腎臓病の患者 480 万人。糖尿病患者の増加
平成7年	<ul style="list-style-type: none"> ● 自殺の増加。家庭に於いてうつ病の増加。メンタルヘルスケア、職場に於ける精神障害の増加 ● 茨城県の病院数 231 病院病床数 33,614 一般診療所数 1,405 一般診療所病床数 4,480 ● 薬害エイズで第4ルートの報告 血友病治療に使われた血液凝固因子製剤が原因と見られるエイズ患者の存在が判明
平成7年1月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県医療機能基礎調査
平成7年3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉・保健・医療のガイドブック発行
平成7年4月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県立医療大学開学 理学療法士等の養成の開始 ● 県立中央病院地域がんセンター開設
平成7年6月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2次地域保健医療計画告示
平成7年7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 土浦協同病院地域がんセンター開設
平成7年10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第17回茨城医学会開催 「日本的身体論」 講師 養老猛司氏 ● 第6回地域医療分科会開催 テーマ「インフォームドコンセント、終末期医療」 ● 高齢者人口の推移(65歳以上人口の総人口に占める割合) 419千人(14.2%)
平成7年12月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「いばらき健康プラン21」策定
「平成8年」の地域医療	
平成8年	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅介護支援センター数 65 施設
平成8年4月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県災害時応急医療活動マニュアル作成
平成8年10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第18回茨城医学会開催

年代	内容
	<p>「日医をとりまく諸問題-第3次医療法改正をめぐって」 講師 日本医師会副会長 石川高明氏</p> <p>「医療改革とヘルスポリテイクス」 講師 参議院議員 武見敬三氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成8年度茨城県患者調査 ● 第7回地域医療分科会開催 テーマ「保健・医療・福祉の連携」 ● 茨城県立医療大学附属病院開院
「平成9年」の地域医療	
平成9年	<ul style="list-style-type: none"> ● 不登校児童の増加(10万人超) ● 結核の集団感染(精神病院 要治療:11名 予防内服4名) ● 第3次医療法改正、患者に対する説明業務の強化、地域医療支援病院制度が創設
平成9年1月	● 茨城県内に8病院を災害拠点病院として指定
平成9年2月	● 大好きいばらきエンゼルプラン策定
平成9年7月	● 健康科学センターホームページを開設
平成9年10月	● 茨城県民の健康意識と地域医療
平成9年11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第19回茨城医学会開催 「13万都市の保健・医療・福祉」 講師 武蔵野市長 土屋正忠氏 ● 第8回地域医療分科会開催 テーマ「保健・医療・福祉の連携」
平成9年12月	● 介護保険法・施行法の成立
「平成10年」の地域医療	
平成10年	<ul style="list-style-type: none"> ● A群レンサ球菌集団感染(水戸市:372名)(関甲信静ソフトボール大会の仕出し弁当) ● 自殺者の増加。職場における精神障害の増加 ● 特別養護老人ホームの推移 87施設(ベット数5,026床)
平成10年1月	● 茨城県医療施設整備目標機能調査
平成10年3月	● 第3次茨城県へき地保健医療計画施行
平成10年8月	● 8月末豪雨による大雨。那珂川戦後2番目の水害
平成10年10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第20回茨城医学会開催 「21世紀の人間像」 講師 評論家 森本哲郎氏

年代	内容
----	----

- 第9回地域医療分科会開催
テーマ「在宅ケアか施設ケアか」

「平成11年」の地域医療

- 児童虐待の問題化
- 茨城県医師会大規模災害対応マニュアルを制定
- 日立地域で病院群輪番制開始(2次救急)、県内10地域で実施となる
- 第3次茨城県保健医療計画告示
- 筑波メディカルセンター病院地域がんセンター開設
- ダイオキシン類対策特別措置法制定
- 結核緊急事態宣言。学校、病院施設内で結核患者集団発生
- 茨城県小児救急医療体制検討委員会設置
- JCO原子力臨界事故の発生 丸1日臨界状態が続いた。被爆者は500名以上に達したが、2名死亡した。医師会も緊急待機した
- 地域医療支援病院の整備目標
- 病診連携の推進、病診連携の拡大と着実な推進
- 第21回茨城医学会開催
- 第10回地域医療分科会開催
テーマ「開業専門医と在宅ケアの関わり」
- 茨城県の高齢化率 16.0%

「平成12年」の地域医療

- 地域ケアシステム対象者の拡大(精神・難病)
- 在宅介護支援センター数 140施設
- 茨城精神保健福祉協議会 本県の精神保健医療の在り方について(答申)
- 茨城県小児救急医療体制検討委員会報告書
- 介護老人保健施設 68施設 5,954床
- 茨城県災害時応急医療活動マニュアル改訂
- 第1期介護保険事業支援計画
- 第3次地域保健医療計画告示
- 「健康日本21」策定
- 茨城西南医療センター病院に救命救急センター設置。県内4病院となる
- 介護保険法施行

年代	内容
平成 12 年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 石岡市の保養施設にてレジオネラ症患者が多発(死亡者 3 名)。袋田など各地温泉施設でもレジオネラ属菌検出。循環式ろ過・消毒設備の管理不備
平成 12 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ● なめがた地域総合病院開設 ● 健康いばらき推進会議設置 ● 茨城県学校保健会に「不登校対策委員会」を設置し検討
平成 12 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県地域リハビリテーション支援センター等の設置
平成 12 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 22 回茨城医学会開催 「時代を読む」 講師 評論家 田原総一郎氏 ● 第 11 回地域医療分科会開催 テーマ「介護保険法施行後の諸問題」
「平成 13 年」の地域医療	
平成 13 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 結核の集団感染(精神病院 要治療:11 名 予防内服 12 名)(療養型病院 要治療:23 名 予防内服 14 名) ● 地域ケアシステム対象者の拡大
平成 13 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症高齢者グループホーム 11 事業所 112 床 ● 大好きいばらきエンゼルプラン 21 策定
平成 13 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「健康いばらき 21 プラン」策定
平成 13 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県立医療大学に大学院を開設
平成 13 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康いばらき推進協議会設置
平成 13 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 牛海綿状脳症(BSE)罹患牛の発見 ● BSE 全頭検査の開始
平成 13 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 13 年度茨城県患者調査
平成 13 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 23 回茨城医学会開催 「幹細胞と再生医療」 講師 大阪大学教授 仲野徹氏 ● 第 12 回地域医療分科会開催 テーマ「禁煙・分煙活動の実際、病院・診療所における IT 活用の実態」 ● 予防接種法改正 ● 茨城県学校保健会に「肥満対策委員会」を設置し検討
平成 13 年 12 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 龍ヶ崎済生会病院開院
「平成 14 年」の地域医療	

年代	内容
平成 14 年	● 県内C型肝炎対策に着手
平成 14 年 3 月	● 麻しんの集団発生(北茨城市の中学校:83 名)
	● いばらき保健福祉ガイド発行
	● 災害拠点病院として 2 病院を追加指定
	● 認知症高齢者グループホーム 39 事業所 349 床
	● 介護老人保健施設 27 施設 364 床
平成 14 年 4 月	● 新医師研修医制度創設
	● 茨城西南地域で小児救急医療輪番制開始
平成 14 年 7 月	● 茨城県小児救急医療協議会設置
平成 14 年 9 月	● 茨城県小児救急医療支援検討専門部会設置
平成 14 年 10 月	● 第 24 回茨城医学会開催
	「21 世紀の患者・医療者関係」
	講師 作家 柳田邦夫氏
	● 第 13 回地域医療分科会開催
	テーマ「禁煙外来—その理論と実際—」
	● 救急医療体制設備検討委員会を設置
	● 茨城県医療機能整備目標調査
	● 県民の健康と保健・医療に関する意識についてのアンケート
	● 日立地域で小児救急医療輪番制開始
「平成 15 年」の地域医療	
平成 15 年	● へき地医療支援機構設置 県立中央病院、北茨城市立総合病院をへき地医療拠点病院に指定
平成 15 年 3 月	● 茨城県においてもサーズ対策をはじめ
	● 茨城県総合がん対策推進計画—第 2 次計画—策定
	● パンフレット『子どもの救急ってどんなとき?』作成・配布
	● 神栖町木崎地区における有機ヒ素汚染。神栖町(当時)の共同住宅の飲用井戸から水質基準の 450 倍の総ヒ素が検出される。
	有機ヒ素化合物であるジフェニルアルシン酸が検出され、県保健福祉部健康危機管理対策委員会のもと健康調査等を行う
	● 第 2 期介護保険事業支援計画
平成 15 年 4 月	● 学校敷地内禁煙運動の推進
	● 日立総合病院地域がんセンター開設
平成 15 年 5 月	● 茨城県の周産期医療体制の整備に関する研究会設置
平成 15 年 6 月	● 有機ヒ素化合物(ツラエニルアルシン酸)について国の閣議了解

年代	内容
平成 15 年 7 月	<p>のもと緊急措置事業が実施され、医療手帳の交付、医療費等の支給や健康診査が実施される</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第 39 回献血運動推進全国大会の開催 ● 第 1 回茨城県医師会県民フォーラム開催 テーマ「地域の医療と賢い患者」講師 好本恵氏(元 NHK アナウンサー)水戸市総合福祉会館
平成 15 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 4 次茨城県へき地保健医療計画制定
平成 15 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 25 回茨城医学会開催 「エジプト文明からみた地球環境」 講師 早稲田大学教授 吉村作治氏 ● 茨城県県北食肉衛生研究所の BSE スクリーニング検査により非定型型 BSE の発見 ● 常総地域で小児救急医療輪番制開始 ● 土浦協同病院が小児救急医療拠点病院として診療開始
平成 15 年 12 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 14 回地域医療分科会開催 テーマ 「時代は禁煙-地域職場における禁煙活動-」
「平成 16 年」の地域医療	
平成 16 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城県の病院数 204 病院病床数 32,914 一般診療所数 1,634 一般診療所病床数 3,208 ● 国がC型肝炎ウイルスの混入したフィブリノゲン製剤による肝炎感染被害者把握のために納入医療機関リスト公表 平成 6 年の加熱製剤出現までは、非加熱製剤が供給されており、出産時にフィブリノゲン製剤による止血処置などを受けた産婦に肝炎ウイルス感染被害の可能性周知のため納入医療機関名を公表
平成 16 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ● つくばメディカルセンター病院が地域医療支援病院の指定
平成 16 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2回茨城県医師会県民フォーラム開催 テーマ「共に考えよう、これからの地域医療」講師 行天良雄氏(医事評論家)土浦市生涯学習センター ● 介護老人保健施設数 72 施設 6,332 床 ● 特別養護老人ホーム数 126 施設(7,298 床) ● 認知症高齢者グループホーム 140 事業所 2,386 床 ● 第 4 次地域保健医療計画告示 ● へき地健康相談事業終了
平成 16 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 石岡第一病院をへき地医療拠点病院に指定

年代	内容
平成 16 年 7 月	● 稲敷地域で小児救急医療輪番制開始
平成 16 年 8 月	● 筑波メディカルセンター病院が小児救急医療拠点病院として診療開始
平成 16 年 8 月	● 県立こども病院が小児救急医療拠点病院として診療開始
平成 16 年 8 月	● 茨城子ども救急電話相談開始
平成 16 年 9 月	● 第3回茨城県医師会県民フォーラム開催 テーマ「信頼できる医療と安心できる医療制度を目指して」講師 逸見晴恵氏(エッセイスト)筑西市、生涯学習センター
平成 16 年 11 月	● 第 26 回茨城医学会開催 「70 歳でエベレストへ」 講師 プロスキーヤー 三浦雄一郎氏
平成 16 年 12 月	● 第15回地域医療分科会開催 テーマ 「医療・福祉における地域連携」
「平成 17 年」の地域医療	
平成 17 年	● 少子高齢化社会の到来。次代を担う世代が減少し高齢者は増加 ● 高齢者人口の推移(65 歳以上人口の総人口に占める割合) 576 千人(19.4%) ● 在宅介護支援センター数 185 施設 ● 茨城県高齢化率 19.4% ● 第 4 次茨城県保健医療計画一部変更告示
平成 17 年 1 月	● 小児救急医療研修の開始
平成 17 年 3 月	● 地域ケアシステム ケアチーム数が 1 万件を突破 ● 大好きいばらきエンゼルプラン 21 策定 ● 神栖済生会病院が神栖市に移転・開院
平成 17 年 4 月	● 「性教育の手引」を作成し、各学校へ配布 ● 茨城県の医師不足の問題、小児科医、産婦人科医、麻酔医。 ● 健康科学センターを健康プラザと改称し「管理部、企画情報部、介護予防推進部、健康づくり推進部」の 4 部制となる
平成 17 年 5 月	● 茨城県難病支援センター設置(筑波大学附属病院内) ● 茨城県周産期医療協議会設置
平成 17 年 6 月	● H5N2 鳥インフルエンザ発生 ● サーズは日本に入ってこなかったが、鳥インフルエンザが多発し、特に茨城県は数十万羽の鶏を処分した。携わった人の感染も在ったが発病はしなかった

年代	内容
平成 17 年 7 月	● 筑波大学付属病院、水戸済生会病院、県立こども病院を茨城県総合周産期母子医療センターに指定
平成 17 年 8 月	● 茨城県保健福祉部災害対策マニュアル作成
平成 17 年 9 月	● 土浦協同病院を茨城県総合周産期母子医療センターに指定 ● 第4回茨城県医師会県民フォーラム開催 テーマ「物忘れと認知症」講師 朝田隆氏(筑波大精神医学教授)日立市シビックセンター
平成 17 年 10 月	● 第 27 回茨城医学会開催 「女性のこれからの選択」 講師 青森大学教授 見城美枝子氏
平成 17 年 11 月	● 第 16 回地域医療分科会開催 テーマ「地域医療を守るために―医療従事者不足をどう乗り越えるか―」

「平成 18 年」の地域医療

平成 18 年	● 透析患者 25 万人。毎年 1 万人ずつ増加。 腎臓病の患者 480 万人
平成 18 年 1 月	● 地域リハビリテーション研修推進支援センターの指定
平成 18 年 3 月	● 第5回茨城県医師会県民フォーラム開催 テーマ「生活習慣病―あなたの努力で健康長寿」講師 山口巖氏(筑波大病院長)笠間市中央公民館 ● 介護老人保健施設数 93 施設 8,308 床 ● 特別養護老人ホーム数 149 施設(8,743 床) ● なめがた地域総合病院に地域救命センター竣工 ● 認知症高齢者グループホーム 236 事業所 3,901 床 ● 第 3 期介護保険事業支援計画 ● 第 4 次茨城県保健医療計画一部変更告示 ● 第 4 次地域保健医療計画一部変更告示 ● (株)日立総合病院他 6 病院を茨城県地域周産期母子医療センター等に指定
平成 18 年 4 月	● 県内の全公立学校で敷地内禁煙実施(全国初) ● 健康プラザ(旧健康科学センター)が地方自治法に基づく指定管理者制度の導入に伴い、財団法人茨城県総合健診協会が指定管理者となる(～平成 20 年度) ● 茨城県医師確保支援センターの設置、医師確保総合対策開始

年代	内容
平成 18 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 麻しんの集団発生(竜ヶ崎保健所管内:95 名)
平成 18 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 常陸大宮済生会総合病院開院 ● 茨城県保健福祉部災害対策マニュアル一部改訂
平成 18 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康と保健・医療に関する意識調査 ● 第6回茨城県医師会県民フォーラム開催 テーマ「脳卒中にならないために」講師 新井雅信氏(茨城医療大学教授)水戸市市町村会館
平成 18 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 28 回茨城医学会開催 「年金や医療など変化の激しい時代に精神的に『豊かに』生きるために」 講師 経済アナリスト 森永卓郎氏 ● 平成 18 年度茨城県患者調査 ● 第17回地域医療分科会開催 テーマ「医療制度改革と生活習慣病予防対策」
「平成 18 年以降」の地域医療	
平成 19 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第7回茨城県医師会県民フォーラム開催 テーマ「お産をする場所がない」講師 中林正雄氏(愛育病院長) 日立市シビックセンター
平成 19 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 常陸大宮済生会総合病院をへき地医療拠点病院に指定
平成 19 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第8回茨城県医師会県民フォーラム開催 テーマ「みんなで考えよう、子供の医療、生活習慣病と救急医療」 講師 松井陽氏(筑波大小児科長)
平成 20 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな高齢者医療制度の創設、人の尊厳を守り、病気が多い高齢者の医療費の増大にどのように対応するか

※お気づきの点がございましたら下記にご記入の上、FAX（0296-72-9122）にてご連絡いただければと存じます。ご指摘いただきました箇所につきましては、次回発行の年表にて追加または訂正させていただきます。宜しくお願い申し上げます。

●ご指摘内容（○で囲んで下さい）

訂 正 追 加

●ご指摘内容をご記入下さい

・該当ページ（ ）ページ部分

●その他、ご意見ご感想をご記入下さい

●宜しければお名前・連絡先をご記入下さい

ご協力有難うございました。

監修／佐藤 怜

昭和 8年 群馬県高崎市に生まれる
昭和28年 茨城県水戸一高卒業
昭和35年 信州大学医学部卒業
昭和45年 笠間市にて佐藤医院開業
平成10年 茨城県医師会長
笠間青年会議所理事長
笠間ワインアカデミー主宰
医療政策「利根の会」代表
医療政策の論客として日本医師会で活躍
囲碁3段、メダカ、ホテルのピオトープ
日本会議茨城副会長

茨城県地域医療年表（昭和20年～平成18年）

発行者	佐藤 怜 笠間市笠間981-8 佐藤医院
発行年	平成19年(2007年) 3月
協力	茨城県保健福祉部長 鈴木欣一 茨城県保健福祉部の皆さん 社団法人 茨城県医師会